

【東三河スポーツツーリズム ブランド力強化プロジェクト】

申請者	主体	広域連携先	
	愛知県	豊橋市、豊川市、蒲郡市、 新城市、田原市、設楽町、 東栄町、豊根村	
事業類型	地方創生推進タイプ（横展開型）		
事業分野	観光分野		
事業計画期間	2023-2025		
2024年度事業費	15,963,500円（うち国費7,981,750円）		
総合戦略の 位置づけ	基本目標「⑥活力ある地域づくり」 〔基本的方向〕 ○ 県内で先行して人口減少が進む東三河地域において、スポーツツーリズムなどの推進による新しい人の流れの創出や地域の資源・特性を生かした観光・産業振興の更なる強化、若者を始め人材の確保を図るための就業支援に取り組む。 〔具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）〕 （１）東三河地域における観光・産業振興や就業促進 ＜新しい人の流れの創出＞ テレワークや二地域居住*など多様なライフスタイルへの関心の高まりを踏まえ、若者に向けた地元への誇りと愛着の醸成や、地元定着と将来のUターン促進、地域と継続的につながる仕組みの構築などを通じた、関係人口の創出・拡大、移住・定住を促進する。 また、東三河地域の市町村等と連携したスポーツツーリズムの取組を推進する。		
目的 （効果）	「東三河振興ビジョン2030」において東三河の観光の重点資源と位置付ける、「食」、「花」、「炎」、「美・癒し」、「歴史」といった資源とアウトドアスポーツを融合させ、来訪者のターゲットに応じた誘客促進や、東三河周辺地域との多様かつ広域的なネットワークの構築などにより、広域観光エリアとしての魅力を向上させ、「東三河スポーツツーリズム」のブランドイメージの確立を図る。		
2024年度 経費内訳	【重要観光資源×東三河スポーツツーリズム推進事業】 ○周遊イベントの開催（委託費等：7,507,500円） 東三河地域のアウトドアスポーツファン層の裾野を広げることを目的として、東三河における観光の重要資源である「美・癒し」とアウトドアスポーツを結び付けたデジタルスタンプラリーを実施した。 【東三河ブランドの発信】 ○東三河地域ブランドの周知（負担金：924,000円） 全国展開しているアウトドアスポーツ事業者（モンベルグループ）の情報発信ツール等を活用し、アウトドアスポーツへの関心が高い層に向けて、広く東三河地域ブランドの周知を図った。 【サイクリングの競技志向の強い層をターゲットにした情報発信】 ○インフルエンサーを起用した情報発信及びイベントの実施（委託料：7,532,000円） 2026年に開催される愛知・名古屋アジア競技大会の自転車ロードレースの発着地が新城市内となる予定であることから、サイクリングに関心の高い層の誘客促進に向け、サイクリストに高い訴求力を持つインフルエンサーを起用した情報発信やイベントを実施した。		
実施体制	○重要観光資源×東三河スポーツツーリズム推進事業 株式会社ネイチュアエンタープライズ：【委託】 ○東三河ブランドの発信 （一社）ほの国東三河観光ビューロー：実施事業への負担金拠出 ○サイクリングの競技志向の強い層をターゲットにした情報発信 株式会社CBCクリエイション：【委託】		

KPIの分析	※前年度からの増加分を記載				○…達成、△…7割以上達成、×…未達成			
	①東三河地域の観光入込客数 (単位：千人)							
		当初値 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	累計
	計画	20,935	1,900	1,901.9	1,901.9			5,704
	実績		921	▲ 485	-			436
	目標値の達成状況		×	×				×
	KPI設定の根拠		スポーツツーリズムの強化により、「交流人口の拡大」を促進させることを事業目的としているため、交流人口の状況を確認できる「東三河地域の年間観光入込客数」が最も簡潔に効果測定が可能となる指標である。					
	2024年度実績の評価		新型コロナウイルス感染症による数値の落ち込みからの回復が想定よりも遅れていることや、2023年の大河ドラマによる旅行者増からの反動と思われる減少もあり、KPIを下回る結果となった。					
	②東三河地域の宿泊者数 (単位：千人)							
		当初値 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	累計
	計画	1,626	250	250.25	250.25			751
	実績		83	195	-			278
	目標値の達成状況		×	△				×
	KPI設定の根拠		スポーツツーリズムの強化による周遊性・滞在性の向上や宿泊施設の受入環境の充実を図るため、「東三河地域の宿泊者数」が最も簡潔に効果測定が可能となる指標である。					
	2024年度実績の評価		新型コロナウイルス感染症による数値の落ち込みからの回復が想定よりも遅れており、KPIをやや下回ることとなった。					
	③東三河地域の道の駅の売上額 (単位：百万円)							
		当初値 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	累計
	計画	4,451	220.0	220.2	220.2			660
	実績		169	447	-			616
	目標値の達成状況		△	○				△
	KPI設定の根拠		前身事業で「道の駅」を拠点とした広域周遊ルートを設定しており、スポーツツーリズムと「食」、「花」、「炎」、「美・癒し」、「歴史」といった重要観光資源との融合による地域産業の活性化を図るため、「東三河地域の道の駅の売上額」が最も簡潔に効果測定が可能となる指標である。					
	2024年度実績の評価		事業の実施を通じた道の駅の情報発信による認知度向上などによりKPIを達成することができた。					
	④東三河スポーツツーリズムウェブページ「Outdoor Field」アクセス件数 (単位：件)							
		当初値 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	累計
	計画	40,281	1,850	2,040	2,040			5,930
	実績		34,879	19,253	-			54,132
	目標値の達成状況		○	○				○
	KPI設定の根拠		「アウトドアスポーツの東三河」のブランド力強化を図るため、東三河のスポーツツーリズムを紹介するウェブサイト「Outdoor Field(※2024年11月に「Outdoor Route」から名称を変更)」のアクセス件数が、最も簡潔に効果測定が可能となる指標である。					
	2024年度実績の評価		ウェブサイトの周知による認知度向上や、情報発信内容の充実などによりKPIを達成することができた。					

事業効果の 分析	事業名		A.現況
	【重要観光資源×東三河スポーツツーリズム推進事業】		東三河の観光の重要資源の一つである「美・癒し」とアウトドアスポーツを結びつけたデジタルスタンプラリーを開催し、東三河地域のアウトドアスポーツファン層の裾野を広げることができた。
			B.Aの要因
			東三河地域に多く点在する「美・癒し」に関する観光資源をアウトドアスポーツと融合させた形でデジタルスタンプラリーを開催することで、東三河への来訪・周遊の促進や満足度の向上が図られたと考えている。
			C.今後の対応
			2025年度も、東三河の観光重要資源の特有の観光資源を活用した形で事業を実施することで、アウトドアスポーツファン層に対する東三河のブランドイメージの更なる向上に取り組んでいく。
	関連KPI	①②③④	
	事業名		A.現況
	【東三河ブランドの発信】		全国的な認知度の高いモンベルグループが展開するモンベルフレンドエリアに登録し、東三河のアウトドアスポーツ情報の発信を行ったことで、広く東三河地域ブランドの周知を図ることができた。
			B.Aの要因
			アウトドアへの関心が高い100万人を超えるモンベルクラブ会員向けに情報発信を実施でき、ターゲット層に効果的なPRを行うことができたと考えている。
			C.今後の対応
			2025年度も、本事業に取り組むことで、アウトドアスポーツの地としての東三河のブランドイメージの更なる向上に取り組んでいく。
	関連KPI	①②③④	
	事業名		A.現況
	【サイクリングの競技志向の強い層をターゲットにした情報発信】		2026年に開催される愛知・名古屋アジア競技大会の自転車ロードレースの発着地が新城市内となる予定であることから、サイクリングに関心の高い層をターゲットとした情報発信やイベントを実施し、サイクリストの誘客促進を図った。
			B.Aの要因
			サイクリストに高い訴求力を有するインフルエンサーを起用した形でライドイベントやYoutube等での情報発信を行うことで、ターゲット層に効果的なPRを行うことができた。
			C.今後の対応
			2025年度も、ターゲット層の趣味趣向を踏まえながら本事業に取り組むことで、サイクリストの更なる誘客促進に取り組んでいく。
	関連KPI	①②③④	
関連URL	(東三河スポーツツーリズムウェブサイト「Outdoor Route」) https://www.honokuni.or.jp/outdoorroute/ (穂つとネット東三河) https://www.higashimikawa.jp/		

【あいちの農山漁村で育まれた地域資源である伝統野菜を活かした地域活力創出プロジェクト】

申請者	主体	広域連携先	 あいちの伝統野菜 <div>持続可能な 産業として発展</div> <div>消費者の 認知度向上</div> <div>産地の継承 体制づくり</div>
	愛知県	-	
事業類型	地方創生推進タイプ（横展開型）		
事業分野	農林水産分野		
事業計画期間	2023-2025		
2024年度事業費	5,384,007円（うち国費2,692,003円）		
総合戦略の 位置づけ	基本目標「③しごとづくり」 （９）農林水産業の振興 ④農林水産業の担い手の確保・育成 意欲ある農業の担い手の確保・育成に向け、核となる「農起業支援ステーション」と県内８か所の「農起業支援センター」において、農家の後継者のほか、個人、法人を問わない異業種からの新規参入に対し、生産技術、経営開始資金、農地の確保、事業の継承に関する相談など、一元的な就農支援を行うとともに、県立農業大学校等において、農業に関する知識、技術を習得させるため、社会人向けを含めた教育及び研修を実施する。 基本目標「⑥活力ある地域づくり」		
目的 （効果）	地域資源の伝統野菜をブランディングし高付加価値化するとともに、生産者、消費者及び実需者があいちの伝統野菜の魅力を再発見することにより、担い手が将来にわたって意欲的に農業に取り組める環境を創り上げ、新たな価値を生み出し続ける産業へと発展させ、持続可能なまちづくりを創造する。		
2024年度 経費内訳	【伝統野菜を継承するための体制の構築】 （１）委託料：5,383,000円 ・消費者の認知度向上に向けた、産地情報の収集と発信 伝統野菜の特徴や、出荷状況、購入可能店舗等の消費者が関心をもつ情報を収集し発信する。 ・消費者の認知度向上に向けたレシピ開発、商品開発検討、イベント等の実施 大学や高校、野菜ソムリエ、名物料理人等と連携してレシピを開発するとともに、伝統野菜の特徴ある形質を活かした多角的な商品や販路を検討する。また、外食や和洋菓子店等と連携したイベントを実施する。これらの取組についてもSNS等を活用して情報発信を行う。 ・継承体制づくり １年目に検討し決定した支援品目産地に対して栽培技術講習会、情報発信・販路開拓講習会の初歩編を実施する。 （２）事務費：1,007円 ・種子の保存（消耗品費） 伝統野菜種子の愛知県によるバックアップ保存を継続実施する。		
実施体制	・愛知県：種子のバックアップ保存体制の整備 ・株式会社CBCクリエイション：Webページのリニューアル、消費者の嗜好傾向・消費動向の把握【委託】		

KPIの分析	※前年度からの増加分を記載				○…達成、△…7割以上達成、×…未達成			
	①あいちの伝統野菜生産者数 (単位：人)							
		当初値 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	累計
	計画	613	0	31.0	61.0			92
	実績		0	27	-			27
	目標値の達成状況		○	△				×
	KPI設定の根拠		本事業の将来像を実現するためには、伝統野菜の生産者を確保することが必須である。本取組により、種子や栽培技術等の継承、消費者の認知度向上や販路拡大の取組による需要拡大等が図られた結果は、生産者の増加につながることであり、事業の直接的な効果を評価することができる。あいちの伝統野菜生産状況調査により計測する。					
	2024年度実績の評価		2024年度のKPIの達成状況については、おおむね達成となった。 あいちの伝統野菜の需要拡大の取組に加え、栽培講習会の実施により直接的に生産者数を増加することができたと考えられる。					
	②事業で実施した講習会の参加者数 (単位：人)							
		当初値 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	累計
	計画	0	0	280	420			700
	実績		0	379	-			379
	目標値の達成状況		○	○				×
	KPI設定の根拠		本事業によって、新たな生産者確保や技術の継承のため技術力向上・情報発信力・販路開拓能力向上等の醸成を図った生産者及び関係者の実人数を把握することは、産地の活性化度を測ることができ、事業の直接的な成果として評価することができる。講習会の参加者名簿により計測する。					
	2024年度実績の評価		2024年度のKPIの達成状況については、達成となった。 生産者に限らない講習会を開催することで参加者数が目標値以上となったと考えられる。					
	③伝統野菜をPRする県WebページのPV数 (単位：PV)							
		当初値 (2022年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	累計
	計画	0	200.0	300.0	500.0			1,000
	実績		0	6,500	-			6,500
	目標値の達成状況		×	○				○
	KPI設定の根拠		事業により新たに開設する県WebページのPV数を把握することは、消費者に対する魅力発信の度合を直接的に知ることができ、認知度向上に対する成果として評価することができる。県Webページのシステムにより計測する。					
	2024年度実績の評価		2024年度のKPIの達成状況については、達成となった。 HPの整備に加え、解説動画を作成、掲載することでyoutubeからのアクセス動線があったと考えられる。					
事業効果の分析	事業名		A.現況					
	【伝統野菜を継承するための体制の構築】		当初想定された事業効果については、いずれの項目においても2024年度のKPIの達成状況のとおりおおむねの達成から目標値以上の達成となった。					
			B.Aの要因					
			①あいちの伝統野菜生産者数については栽培講習会の実施により直接的に生産者数を増加することができたがおおむねの達成にとどまった。 ②事業で実施した講習会の参加者数および③伝統野菜をPRする県WebページのPV数については、いずれもターゲットが大きく、実施した活動への参加者が想定以上となったため目標値を達成したと考えられる。					
			C.今後の対応					
			①あいちの伝統野菜生産者数については生産者への活動のPR、周知を行い生産者の増加、産地の活性化につながるよう活動する。 ②事業で実施した講習会の参加者数および③伝統野菜をPRする県WebページのPV数については、引き続き消費者の認知度向上や販路拡大の取組による需要拡大等の効果を目的として活動する。					
	関連KPI	①②③						
関連URL	(あいちの伝統野菜WEBページ) https://www.pref.aichi.jp/engei/dentoyasai/							


【中長期を見据えたあいち人材確保戦略】

申請者	主体	広域連携先	
	愛知県	-	
事業類型	地方創生推進タイプ（プロフェッショナル人材型）		
事業分野	-		
事業計画期間	2023-2027		
2024年度事業費	58,343,718円（うち国費31,053,228円）		
総合戦略の位置づけ	基本目標「②人の流れづくり」 （３）移住・定住の促進 ②ＵＩＪターン希望者と県内企業のマッチング支援 地域に新たな「しごと」を生み出し、地域と企業の成長戦略を実現していくため、「愛知県プロフェッショナル人材*戦略拠点」を運営し、都市部の大企業等で実績のある「プロフェッショナル人材」を新商品・サービスの開発、生産性向上など経営改善・経営体質の強化を目指す中小企業への採用に結びつける支援を行う		
	基本目標「③しごとづくり」 （７）産業人材の育成・確保 ①モノづくりなど産業を支える人材の育成・確保 「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、県内中小企業に新商品開発や新規販路開拓を始めとする新たなチャレンジを促し、その実現のために不可欠な「プロフェッショナル人材」の採用をサポートするほか、人手が不足している中小企業の人材確保に向けて、学生や離転職者等とのマッチングを支援する		
	基本目標「⑦県全体のデジタル化の推進」 （２）デジタル人材の育成・確保 ①地方創生スタートアップの創出 デジタル人材の確保が重要な課題となっているため、「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営により、中小企業のデジタル人材の確保を支援する		
目的（効果）	都市部の大企業等で実績のある「プロフェッショナル人材」を新商品・サービスの開発、生産性向上など経営改善・経営体質の強化を目指す中小企業への採用に結びつける支援を行い、地域に新たな「しごと」を生み出し、地域と企業の成長戦略を実現していく。また、県内中小企業に新商品開発や新規販路開拓を始めとする新たなチャレンジを促し、新たな「しごと」を創出するとともに、モノづくりなど産業を担う人材を確保する。更に、重要な課題となっている中小企業のデジタル人材の確保する。		
2024年度経費内訳	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャー等が、中小企業の経営課題を明確化した上で、その課題を解決するデジタル人材等の人材ニーズの発掘とマッチングをサポートする。また、地域金融機関等の関係機関との連携強化を図り、効果的な事業実施に繋げる。 ・中小企業への貢献に興味のあるプロ人材等を対象に、副業・兼業等多様な形態での貢献についての好事例を紹介するセミナーを開催する。 ・スタートアップを含む県内中小企業を対象に、副業・兼業、プロボノ等の形態を含めたデジタル人材等の人材確保への意識を醸成するためのセミナーを開催する。 ・プロフェッショナル人材を必要とする中小企業と民間人材ビジネス事業者を直接取り繋ぐダイレクトマッチング促進会を開催する。 ・大企業からプロフェッショナル人材を必要とする中小企業への出向・研修等の人材交流をサポートするために両社が持つニーズ等の情報を交換する情報交換会を開催する。 ・県内関係者間の連携を強化するため、プロフェッショナル人材戦略マネージャーを議長とする地域人材戦略協議会を開催する。 ・県内企業における副業・兼業人材の活用を促進するため、初回副業・兼業人材の活用に係る経費の一部を補助する。 【プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した人材確保支援】 （拠点運営費：委託料 40,531,178円） （セミナー、ダイレクトマッチング促進会等イベント開催費：委託料 161,295円） （一般管理費等その他諸経費：10,125,769円） 【プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業】 （体制拡充事業：7,525,476円）		
実施体制	公益財団法人あいち産業振興機構（委託先）		

KPIの分析	※前年度からの増加分を記載							○…達成、△…7割以上達成、×…未達成
	①成約件数（年間）（プロ人材）							（単位：件）
		当初値 （2022年度）	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	累計
	計画	61	40	45	50	55	60	250
	実績		56	85	-			141
	目標値の達成状況		○	○				×
	KPI設定の根拠		当地におけるプロフェッショナル人材戦略拠点が十分に活用され、人材確保が促進されていく状況を測る指標として設定する。数値の根拠については、人材マッチング支援につながる相談内容の質の向上も中小企業の発展に不可欠であるという認識から、前年度実績の約1割増の数値としている。					
	2024年度実績の評価		人手不足の中、企業における課題解決に資するプロフェッショナル人材活用のニーズが増えていることから、多くの企業にプロフェッショナル人材戦略拠点の活用が進み、目標値を上回って達成できた。					
	②うちデジタル人材活用に関する成約件数（年間）（プロ人材）							（単位：件）
		当初値 （2022年度）	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	累計
	計画	0	5	10	13	15	15	58
	実績		19	16	-	-	-	35
	目標値の達成状況		○	○				△
	KPI設定の根拠		当地におけるプロフェッショナル人材戦略拠点が十分に活用され、デジタルに関する人材確保が促進されていく状況を測る指標として設定する。数値の根拠については、1年目である2023年度は成約件数の約1割をデジタルに関する成約目標として設定、2024年度については、事業2年目にあたりデジタル人材確保を一層していくこと及び2023年度の実績見込みから、2023年度の2倍の数値に上方修正している。					
	2024年度実績の評価		企業が抱える経営課題において、デジタル分野の課題が増えていることから、プロフェッショナル人材戦略拠点の活用が進み、目標値を上回って達成できた。					
	③相談件数（年間）（プロ人材）							（単位：件）
		当初値 （2022年度）	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	累計
	計画	335	350	350	350	350	350	1,750
	実績		359	405	-	-	-	764
	目標値の達成状況		○	○				×
	KPI設定の根拠		本事業の事業目的として、マネージャー等による企業訪問を通じて、企業が抱える経営課題を解決する人材像を明確化し、課題解決に資する人材とのマッチングを支援することに加え、人材以外の課題解決についても、他の支援機関への取りつなぎにより支援をするという面もあるため、相談件数を企業支援の状況を図る指標として設定する。数値の根拠については、過去4年間の相談件数の平均値から算出したものである。なお、計画2年目においても経営相談に対応する人員体制が同様であることから、同じ数値としている。					
	2024年度実績の評価		人手不足の中、企業における課題解決に資するプロフェッショナル人材活用のニーズが増えていることから、多くの企業にプロフェッショナル人材戦略拠点の活用が進み、目標値を上回って達成できた。					
	④うちデジタル人材活用に関する相談件数（年間）（プロ人材）							（単位：件）
		当初値 （2022年度）	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	累計
	計画	0	35	70	90	105	105	405
	実績		115	200	-	-	-	315
	目標値の達成状況		○	○				△
	KPI設定の根拠		デジタル人材の確保が重要な課題となっている中、デジタルに精通したサブマネージャーを配置して企業からのデジタルに関するニーズにも対応しているため、企業からの相談件数のうち、デジタルに関する企業支援の状況を図る指標として設定する。					
	2024年度実績の評価		企業が抱える経営課題において、デジタル分野の課題が増えていることから、プロフェッショナル人材戦略拠点の活用が進み、目標値を上回って達成できた。					

事業効果の 分析	事業名		A.現況
	【プロフェッショナル人材戦略 拠点を活用した人材確保支 援】		<p>上記KPIを達成している。</p> <p>相談対応を通じて、県内中小企業が持つ潜在成長力を喚起し、「攻めの経営」への転換の促進するとともに、企業が抱える経営課題を解決する人材像を明確化し、課題解決に資する人材とのマッチングを支援を着実にやっている。</p>
			B.Aの要因
			質を重視した相談対応を行うとともに、適切に人材とのマッチングに取り繋いでいる。
			C.今後の対応
	関連KPI	①②③④	<p>支援の行き届いていない企業が多数あることから、引き続き、関係機関と連携しながら、支援先企業を開拓するとともに、経営課題の解決や人材確保を支援していく。</p>
関連URL	https://www.aichi-projinzai.jp/		

【あいちデジタルヘルスプロジェクト】

申請者	主体	広域連携先	
	愛知県	-	
事業類型	地方創生推進タイプ（Society5.0型）		
事業分野	ローカルイノベーション分野		
事業計画期間	2024-2028		
2024年度事業費	302,823,081円（うち国費151,411,540円）		
総合戦略の位置づけ	<p>基本目標「③しごとづくり」</p> <p>（１）次世代産業の振興 ④健康長寿産業の育成</p> <p>デジタル技術等を活用し、産学官連携により、健康寿命の延伸と生活の質向上に貢献するサービス・ソリューションの創出を目指す「あいちデジタルヘルスプロジェクト」を推進する。</p> <p>（２）イノベーションの促進 ④官民連携によるイノベーションの創出促進</p> <p>民間からの提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図るプロジェクトの創出を目指す「革新事業創造戦略」（2022年12月策定）に基づき、産学官金の多様な主体からイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム」を運営するとともに、優れた提案の具体化を支援する。また、「革新事業創造戦略」の枠組みから生まれた第１号の官民連携プロジェクトである、あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」を推進するほか、「あいちデジタルヘルスプロジェクト」や「あいち農業イノベーションプロジェクト」、「あいち環境イノベーションプロジェクト」などにより、愛知発のイノベーション創出を図っていく。</p> <p>基本目標「⑤暮らしの安全を支える環境づくり」</p> <p>（１）健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実 ④産学官連携の促進</p> <p>デジタル技術等を活用し、産学官連携により、健康寿命の延伸と生活の質向上に貢献するサービス・ソリューション等の創出を目指す「あいちデジタルヘルスプロジェクト」を推進するとともに、スタートアップ等を活用した健康長寿分野の新たなビジネスモデルの創出を支援する。</p>		
	目的（効果）	<p>「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」が推進母体となり、プロジェクトの基本計画（2024年3月策定）に基づき、当地域においてヘルスケア分野のイノベーションエコシステムを形成し、ヘルスケア産業の振興と超高齢社会の課題解決の両立を目指していく。</p>	

2024年度 経費内訳	<p>【未来技術を活用したヘルスケアサービス・ソリューションの社会実装】</p> <p>○未来技術の社会実装に向けた先行プロジェクトの実施</p> <p>(1) ウェアラブルデバイスを用いたフレイルの早期発見・早期介入（委託料：19,940,800円）</p> <p>ウェアラブルデバイスを用いたフレイルの早期発見・早期介入を実現するため、リスクを検知するアラート機能と家族の見守りによる行動変容効果や高齢者に使いやすいUXになっているのか、ユーザー30人・親族15人を目安に検証する。</p> <p>(2) 生活データを用いたフレイル検知による独居高齢者の外出促進（委託料：19,965,000円）</p> <p>独居の高齢者（100世帯程度）のフレイルリスクを、AIを活用して検知するとともに、外出支援策の検討、事業実施、効果検証（施策導入による外出促進効果、フレイルリスクの変化など）を一体的に実施する</p> <p>(3) 対話データを用いたフレイル検知による高齢者支援の効率化（委託料：14,132,965円）</p> <p>生活支援に関わる関係者（市役所、地域包括支援センターなど）と連携し、対話型AIを活用したフレイルチェック機能に関する検証を行う（生活支援に関わる関係者や高齢者を合わせて20人を目安とする）</p> <p>(4) デジタルデバイス解消に向けた音声対話ツールの構築（委託料：19,804,400円）</p> <p>50人程度を目安に、高齢者に特化した音声対話型UIのプロトタイプを活用し、高齢者向けのUI検証と当該UIを通して提供するコンテンツ検証を進める。</p> <p>(5) オンラインコミュニティづくりを通じた高齢者のUX向上（委託料：11,774,693円）</p> <p>自治体と連携し、高齢者のオンラインコミュニティ形成に向けた取り組みを実施、表情・音声・言語の情報をを用いた感情推定についても検証する（高齢者30人を目安とする）</p> <p>(6) オンラインとオフラインを融合した運動プログラム（19,850,334円）</p> <p>オンラインとオフラインでの運動サービス提供による介入効果の臨床研究を実施し効果を評価するとともに、オペレーション方法や安全性について50人を目安に検証する。</p> <p>(7) 食事の見える化を通じた行動変容（20,000,000円）</p> <p>デジタルデバイスを活用した食事チェックと食事提案について50人を目安に実証し、食に関する行動変容の検証を行う。</p> <p>○先行プロジェクトの推進におけるサポート体制やPDCAサイクルの確立</p> <p>(1) 各実証事業のプロジェクトマネジメント（15,107,619円）</p> <p>実証事業を効果的に推進するため、専門家によるプロジェクトの統括的な進捗管理を実施</p> <p>(2) 実証のサポート体制構築（1,509,000円）</p> <p>実証事業の実施に向け、コールセンターを設置し、住民からの問い合わせに対応する。</p> <p>（例：○○に係るPR経費900千円（A県500千円、B市300千円、C町100千円））</p> <p>【エコシステム形成に向けたパーソナルデータ連携基盤の構築】</p> <p>(1) パーソナルデータ連携基盤システム構築に関わる計画立案（委託料：30,000,000円）</p> <p>・収集したパーソナルデータ、個人を特定するIDなどの取り扱いを踏まえた管理・運営主体及びガバナンスのあり方の整理など、パーソナルデータ連携基盤システム導入に向けた基本方針の策定を行う。</p> <p>(2) パーソナルデータ連携基盤のF/S調査（委託料：46,534,541円）</p> <p>・ポータルサイト及びデータ連携基盤の他自治体などでの利用状況、システム構成面・運営主体の組成面の両面から、実現方式などを踏まえ、愛知県におけるサービス提供のあり方を含めた実現可能性に向けた実態の調査を実施</p> <p>・データ連携基盤としての標準化や広域利用の整合性を調査</p> <p>【デジタルヘルスサービスの社会実装促進に向けたユースケースづくり】</p> <p>(1) ユースケースづくり及び横展開（委託料：44,683,001円）</p> <p>健康長寿に関する各種サービスの社会実装を促進するため、課題の特定から、課題保有者と解決策保有者とのマッチング、ユースケースづくり、ユースケースの横展開までを専門家と連携しながら一体的に実施する。（3テーマ×10,000千円程度の実証費負担含む）</p> <p>県内市町村や関心企業・施設等を対象とした報告会を開催し横展開を図るとともに、効果的な横展開方法について分科会での議論を進める。</p>
----------------	--

	<p>【「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」の活動を通じたエコシステム形成】</p> <p>（１）コンソーシアム運営支援</p> <p>・コンソーシアムの運営（委託料：26,304,728円）</p> <p>ヘルスケア産業及びデジタルへの知見など、本事業に必要な知識を有した専門家にコンソーシアム運営を委託し、幹事会及び分科会活動や会員間の交流を支援する。</p> <p>コンソーシアムの自走に向け、法人化に関する調査を実施する。</p> <p>・STATION Aiへの入居（委託料：4,200,000円）</p> <p>2024年10月に開業予定のSTATION Ai事務局を設置し、本コンソーシアムの事務局をSTATION Ai内に設置し、会員と一体となりコンソーシアムを運営する。（入居費 8名程度×6ヶ月）</p> <p>（２）有識者会議の設置（委託料：1,200,000円）</p> <p>事業全体及び各実証事業の効果を第三者の目線から評価するため、健康長寿に関する学術者等から構成される有識者会議を設置し評価と助言を行う</p> <p>（３）共創促進に向けた各種イベントの開催（委託料：5,185,000円）</p> <p>会員とともに、当地域におけるニーズやシーズを掘り起こし、それらに対するプロジェクト組成を促進するため、コンソーシアム内の産学官の会員やスタートアップ企業などを対象としたワークショップイベントやマッチングイベントを開催する。</p> <p>（４）ヘルスケア産業の人材育成（委託料：2,000,000円）</p> <p>人材育成を目的とした勉強会を開催するとともに、将来的な連続講座の開設に向け県内研究者との対話を実施する。</p> <p>（５）社会実装促進に向けたプロモーション（委託料：631,000円）</p> <p>県民の健康づくりの動機付けと利用促進を図るため、既にローンチされているヘルスケアサービスを活用した県民向けのイベントを実施する。</p>							
実施体制	<p>○未来技術を活用したヘルスケアサービス・ソリューションの社会実装</p> <p>・未来技術の社会実装に向けた先行プロジェクトの実施</p> <p>ソフトバンク株式会社、名古屋鉄道株式会社、藤田医科大学（※2件）、株式会社エクシング、東京海上日動火災保険株式会社ほか2社、味の素株式会社：7つのプロジェクトの実証について、事業者委託により実施【委託】</p> <p>・先行プロジェクトの推進におけるサポート体制やPDCAサイクルの確立</p> <p>ポストン・コンサルティング・グループ合同会社【委託】</p> <p>○エコシステム形成に向けたパーソナルデータ連携基盤の構築</p> <p>ポストン・コンサルティング・グループ合同会社【委託】</p> <p>○デジタルヘルスサービスの社会実装促進に向けたユースケースづくり</p> <p>ポストン・コンサルティング・グループ合同会社【委託】</p> <p>○「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」の活動を通じたエコシステム形成</p> <p>ポストン・コンサルティング・グループ合同会社【委託】</p>							
KPIの分析	※前年度からの増加分を記載							
	○…達成、△…7割以上達成、×…未達成							
	①地域における新規雇用者数							
	(単位：千人)							
		当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計
	計画	3,822	26	26	26	26	26	130
実績	50		-	-	-	-	50	
	目標値の達成状況		○				×	
	KPI設定の根拠	「あいちデジタルヘルスプロジェクト」は、ヘルスケア分野において、イノベーション創出（スタートアップ創出、既存企業の新規事業開発）、既存のヘルスケア関連企業の生産性向上、国内外のヘルスケア関連企業誘致を目標に事業を推進し、「健康長寿産業都市あいち」の実現を目指すものであり、本事業の成果により、ヘルスケア関連企業における売上高の増加や新規事業の創出、また、ヘルスケア周辺領域での新たなスタートアップの創出が見込まれる。						
		そのため、本事業の成果を測定する総合的なアウトカム指標として「愛知県における新規雇用者数」を設定する。						
		計測方法としては、「あいちの就業状況 労働力調査地方集計結果」において毎年2月末ごろ公表している年平均の数値のうち、雇用者数の増減分をKPIとする。						
		目標値については、生産年齢人口が減少する中においても、本事業の成果により、過去3年の増加数の最大値（26千人（平均は19.3千人））を実現することを目指す。						
	2024年度実績の評価	2024年度のKPIの達成状況は192%であり、目標を達成している。KPI達成の要因としては、本事業を始めとするイノベーション創出の取組が本県の産業振興に総合的に寄与し、本県の雇用創出に繋がったものと考えている。						

②STATION Aiへのヘルスケア関連企業・団体の入居数								(単位：企業・団体)
	当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計	
計画	0	35	5	5	10	10	65	
実績		87	-	-	-	-	87	
目標値の達成状況		○					○	
KPI設定の根拠		<p>本県では2024年10月に開業した日本最大級のオープンイノベーション支援拠点である「STATION Ai」を開業予定であり、「STATION Ai」を中心にオープンイノベーションによる既存産業の競争力強化や新産業の創出を推進していく。</p> <p>本事業は、「STATION Ai」プロジェクトの1つであり、推進母体となる「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」の事務局についても「STATION Ai」に設置する。</p> <p>本事業では、各種ヘルスケアサービスの創出・提供を目指す取組やパーソナルデータ連携基盤の構築・活用、ヘルスケアビジネスの環境づくり、コンソーシアム活動を通じて、当地域へのヒト・モノ・カネの循環と集積を図ることを目指しており、その成果は、ヘルスケア関連企業・団体のSTATION Aiへの入居数や、STATION Aiにおけるヘルスケア分野での起業数に現れるものと考えられるため、本事業の成果を図るアウトカム指標として適切である。</p> <p>数値は、STATION Aiに入居した企業・団体の事業分野で計測する。目標値については、STATION Aiにおける入居企業・団体数の目標値を踏まえて設定しており、先行プロジェクトの実証が進みプロジェクトが拡大していく4年目以降については増加を見込んでいる。なお、事業初年度である2024年度の数値が大きいが、これは、開業のタイミングで入居する企業が多くなることが理由である。</p>						
2024年度実績の評価		<p>2024年度のKPIの達成状況は249%であり、目標を達成している。KPI達成の要因としては、STATION Ai周辺は名古屋大学医学部附属病院を始めとするアカデミアが複数所在しており、ヘルスケア分野における産学連携を強みの一つとしてPRしたためだと考えている。また、2024年10月に開業したSTATION Aiに本コンソーシアムの事務局として入居し、各種相談対応・PRを実施したことも、入居者数増に一定寄与したものと考えている。</p>						
③本事業を通じて社会実装されたヘルスケアサービスの件数								(単位：件)
	当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計	
計画	0	2	2	3	5	12	24	
実績		2	-	-	-	-	2	
目標値の達成状況		○					×	
KPI設定の根拠		<p>本事業では、早期に社会実装を目指す先行プロジェクト及び産学官の共創によるユースケースづくりを通じて、新たなヘルスケアサービスを創出し、社会実装を図ることとしていることから、本事業の成果を図るアウトカム指標として適切である。</p> <p>数値は、本事業で創出したサービスのうち、「県民向けに広くサービス提供を開始した」または、「1つ以上の市町村や介護施設等で導入された」ものを社会実装とみなし計測する。目標値は、当初はユースケースづくりや、コンソーシアム活動によるサービスの社会実装数を想定しており、5年目には、7つの先行プロジェクト全てが社会実装するものとして設定している。</p>						
2024年度実績の評価		<p>2024年度のKPIの達成状況は100%であり、目標を達成している。KPI達成の要因としては、実証の過程で、事務局バックアップの下、自治体と企業との対話を丁寧に重ねたことで、事業のブラッシュアップに繋がったことが理由の一つと考えている。</p>						

④本事業を通じてフレイルの早期発見につながった件数								(単位：件)
	当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計	
計画	0	10	16	200	400	800	1,426	
実績		75	-	-	-	-	75	
目標値の達成状況		○					×	
KPI設定の根拠		本事業では、ヘルスケアイノベーションエコシステムの形成を通じて、超高齢化の危機克服を目指している。超高齢化の危機を克服するうえでは、健康寿命の延伸を図ることが第一の課題であり、医療や介護に至る前のフレイルを早期に発見し、適切に介入することが必要である。 本事業では、フレイルの早期発見と、高齢者のデジタル利活用促進を可能とするサービスの社会実装を目指しており、サービスの利活用が進むにつれてフレイルの早期発見数が増加することが見込まれるため、本事業の成果を図るアウトカム指標として適切だと考えている。 数値は、本事業で創出・提供するサービスの中で検出したフレイルリスクのある住民数とする。目標値は、当初はテーマが決定している先行プロジェクトを想定し、プロジェクトの拡大に応じてユースケースづくりを通じたサービスの創出が増加していくことを見込んでいる。						
2024年度実績 の評価		2024年度のKPIの達成状況は750%であり、目標を達成している。KPI達成の要因としては、自治体との連携により、多くの地域住民の方に実証に参加いただけたほか、アカデミアとの連携により、効果的なフレイルリスク判定を行うことができたためと考えている。						
事業効果の 分析	事業名		A.現況					
	【未来技術を活用したヘルス ケアサービス・ソリューションの 社会実装】		未来技術の社会実装に向けた先行プロジェクトとして、7つのテーマに基づき実証事業を実施した。進捗はテーマごとに様々であるが、直近では2026年度のデータ連携基盤へのサービス接続に向け、専門事業者の伴走のもと、継続的にサービスの磨き上げを行っていく。					
			B.Aの要因					
			専門事業者にプロジェクトマネジメントを委託し、実証の進捗を適切に把握し、事業主体と連携団体との調整に適宜協力することで、円滑に実証を進めることができたと考えている。					
			C.今後の対応					
			各テーマについて複数年での社会実装を計画しているため、初年度の実証結果を踏まえ、次年度以降の実証計画の見直し等、改善を図っていく。					
	関連KPI	①②③④						
	事業名		A.現況					
	【エコシステム形成に向けた パーソナルデータ連携基盤の 構築】		パーソナルデータ連携基盤システムの構築にかかわる計画立案に向け、分科会を複数回開催し、サービス提供のあり方を含めた実現可能性の検討を行ったほか、2025年度の調達に向け、仕様書を作成した。一連の活動の参考として、先行自治体の事例調査、ヒアリング等も行っている。					
			B.Aの要因					
			コンソーシアムの組織体制として、データ連携基盤の在り方等を検討する分科会が設けられており、参画する民間事業者の豊富な知見を活用することができたことが、スピーディーな仕様検討等につながったものと考えている。					
			C.今後の対応					
			2025年度に構築するポータル・データ連携基盤について、運用ルール等の残課題を検討するため、構築ベンダーを交える形で上記分科会を継続的に開催し、具体化を図っていく。					
	関連KPI	①②③④						

	事業名		A.現況
	【デジタルヘルスサービスの社会実装促進に向けたユースケースづくり】		・7つの取組テーマに続く、新たなサービスの創出を目指し、3件の実証事業者を採択するし、実証期間中、専門事業者と伴走支援を行った。 ・実証結果としては、サービスによる効果を十分に確認できたものもあれば、参加者募集が想定よりも進まないなどの理由で、課題が残されるものも見られた。
			B.Aの要因
			・各種イベント等で公募に向けた意識醸成を行ったことが様々な実証提案に繋がったものと考えている。 ・9月の採択となったことから、実証実施期間が約半年と短く、事業実施に向けた諸調整や、サービス磨き上げに充てられる時間が不足していたと考えている。
			C.今後の対応
			・先行するプロジェクトの状況や、ポータル・データ連携基盤の構築状況を踏まえながら、新テーマの創出に向けたユースケース検討を継続的に進めていく。 ・公募・採択時期を早めるなどし、実証実施・サービス検討に充てる期間を十分に確保する。
	関連KPI	①②③④	
	事業名		A.現況
	【「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」の活動を通じたエコシステム形成】		・1～3の各種取組をコンソーシアムとして推進するにあたり、幹事会を隔週で開催し、県と幹事企業が課題認識を共有し、総会や各種イベント等、コンソーシアム全体での取組内容を企画・検討した。 ・複数回のイベント開催を通じ、コンソーシアム会員間の交流機会の提供、各テーマの進捗状況の共有を行った。
			B.Aの要因
			・専門事業者と連携して、コンソーシアムの検討課題を随時整理・アップデートすることで、幹事企業との認識共有・意見交換を円滑に実施することができた。 ・STATION Ai開業に合わせ、コンソーシアム事務局を同施設に設置し、活動のPRを通してコンソーシアム会員の新規獲得や、イベントの活性化に繋がったと考えている。
			C.今後の対応
			・引き続き、幹事企業をはじめとするコンソーシアム会員と議論を重ねながら、ヘルスケアイノベーションエコシステム形成に寄与する取組を検討していく。特に、今後の共創促進にあたっては、事務局を介することなく会員間の交流が促進されるような仕組みづくりを検討する必要があると考えている。
	関連KPI	①②③④	
関連URL	https://www.pref.aichi.jp/site/aichi-dhp/		

【あいちモビリティイノベーションプロジェクト】

申請者	主体	広域連携先	
	愛知県	-	
事業類型	地方創生推進タイプ（先駆型）		
事業分野	ローカルイノベーション分野		
事業計画期間	2024-2028		
2024年度事業費	302,823,081円（うち国費151,411,540円）		
総合戦略の位置づけ	基本目標「③しごとづくり」 （１）次世代産業の振興 ①自動車産業の育成・振興 ③ロボット産業の育成・振興 次世代モビリティの発展を促進する「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」を推進し、ドローンや自動運転車の社会実装を目指す。 （２）イノベーションの促進 ④官民連携によるイノベーションの創出促進 民間からの提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図るプロジェクトの創出を目指す「革新事業創造戦略」（2022年12月策定）に基づき、産学官金の多様な主体からイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム」を運営するとともに、優れた提案の具体化を支援する。また、「革新事業創造戦略」の枠組みから生まれた第１号の官民連携プロジェクトである、あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」を推進するほか、「あいちデジタルヘルスプロジェクト」や「あいち農業イノベーションプロジェクト」、「あいち環境イノベーションプロジェクト」などにより、愛知発のイノベーション創出を図っていく。 基本目標「⑦県全体のデジタル化の推進」 ICT等の先進技術を活用して、急速な高齢化や逼迫する医療、公共交通の利用促進等の地域課題の解決を図る市町村のスマートシティの取組を促進するため、市町村と企業等からなるコンソーシアムから、スマートシティのモデルとなる優れた提案を公募、選定・事業委託し、その成果を県内市町村へ展開していく。		
	目的（効果）	・次世代の空モビリティであるドローン・空飛ぶクルマの早期社会実装や、次世代の空モビリティと陸モビリティである自動運転車が同時に安全に制御され、人やモノの移動が最適化された新しいモビリティ社会を実現し、物流クライシスや多様化する人の移動等の社会課題を解決する。 ・市場性、実現性等を考慮した革新的ビジネスモデルを構築し、それを国内外に横展開することで、空と陸の次世代モビリティの需要拡大を図る。 ・次世代モビリティの需要拡大を愛知県が取り入れ、産業創出に向けた環境整備やサプライチェーン構築を進めることで、雇用を創出するほか、次世代モビリティ産業を愛知県の基幹産業としていく。	

2024年度 経費内訳	<p>【物流ドローンに関する取組】</p> <p>(1) 物流ドローン社会実装モデル事業（委託料：77,891,000円）</p> <p>物流用高ペイロードドローンを活用し、社会実装初期段階のユースケースとして実際のユーザーに向けたサービスを長期間提供することで、収益性、運行体制といった、実際のビジネスシーンで発生する事象を視野に入れた検証を行い、先行導入事例を創出する。</p> <p>・実施期間：30日間×2件</p> <p>(ア) 想定エリア①：〔東三河〕豊川市・新城市の豊川（川の名前）流域</p> <p>河川上空にドローン航路を設定し、河川流域における物流サービス提供を実施する。一対多運航システムの導入による運航コストの低減に加え、防災対策に資するインフラ点検データの取得など物流と物流以外による収益の多角化について検証する。</p> <p>(イ) 想定エリア②：〔西三河〕西尾市本土・佐久島間</p> <p>西尾市の本土・離島間で生活物資等を移送するドローンによる物流サービスを実施するとともに、利益率等のコストや自動運転車等との荷物受け渡しを実施することによる人件費削減の可能性を検証する。</p> <p>(2) 物流ドローン運営事業者参入支援事業（委託料：13,787,950円）</p> <p>物流ドローン普及のためには、地域ごとにドローンを活用したサービスを運営する事業者が必要となる。サービス運営事業者向けに、アで構築する社会実装モデルなどをユースケースとした事業運営のモデルケースを作成するとともに、配布用にまとめたガイドブック及びWebページを作成する。</p> <p>(ア) モデルケースの作成</p> <p>運航管理、人員配置等のオペレーションや、ドローンの離着陸場となる場所や規模、目的に応じ、必要な施設・設備要件等を取りまとめたモデルケースを作成する。</p> <p>(イ) ガイドブック・Webページの作成</p> <p>作成したモデルケースを魅力的かつわかりやすく伝えるガイドブック・Webページを作成する。</p> <p>【空飛ぶクルマに関する取組】</p> <p>○空飛ぶクルマ社会実装環境調査事業（委託料：60,500,000円）</p> <p>2026年度に空飛ぶクルマによる遊覧飛行を実現するため、適地の洗い出しを実施する。環境調査や離着陸場整備のための調査を行う。遊覧飛行のための離着陸場となるが、拠点間移動の活用も想定し、県内2か所を候補地として取り上げる。</p> <p>(ア) 安全飛行のための環境調査</p> <p>県内2か所において、飛行ルート及び飛行環境（電磁波、風況等）の調査を行う。</p> <p>(イ) 離着陸場整備のための調査</p> <p>具体の離着陸場の候補地2か所について、オペレーションシナリオを想定した実地調査及び需要調査を行うとともに、自動運転車両等との充電設備の共用や防災利用の可能性についても検討を行う。</p> <p>【地上空撮ドローンにより作成する三次元空間地図の利活用】</p> <p>○3次元空間地図（デジタルマップ）の利活用の検討（委託料：16,812,328円）</p> <p>地上空撮ドローンを活用し作成したデジタルマップについて、鉄道事業者や電気事業者といったインフラ事業者や各種自治体と協働し、利活用できる画像の粒度、種類、更新頻度などの検討を行う。</p> <p>【制度面・技術面での課題の洗い出し】</p> <p>○ビジネスモデルを実現する上で支障となる制度面の課題等の整理（委託料：14,561,140円）</p> <p>ビジネスモデルを実現する上で支障となる制度面の課題について、法的・技術的な専門的知見を踏まえて分析を行う。具体的には、空飛ぶクルマにおいては、航空法において制限表面が定められており、離着陸場の整備場所が限られる等の空モビリティ実装の障壁となる制度面の課題を整理する。</p> <p>また、社会実装する上で、各事業者が必要とする許可やその取得方法等を取りまとめ、横展開するうえで法規制上の支障がないよう、必要な課題を整理する。</p> <p>【社会受容性の拡大に関する取組】</p> <p>○普及啓発事業（委託料：20,356,215円）</p> <p>プロジェクトが目指す空と道がつながる新しい交通環境について認知を拡大するとともに、空モビリティの知名度向上や不安を取り除くため社会受容性確保に向けた取組を推進していく必要がある。このため、県内の展示会に出展するとともに、愛知県内市町村が実施する産業まつりへ空モビリティのデモフライトイベントを出張して開催する。</p> <p>出展回数：1回、デモフライトイベント回数：5回</p>
----------------	--

	<p>【次世代モビリティ産業の基幹産業化に向けた取組】</p> <p>○サプライチェーン構築環境調査事業（委託料：18,981,875円）</p> <p>県内でのサプライチェーン構築に向け、主に以下の点について調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・国内外空モビリティメーカーの構成部品分析や開発・製造拠点等の現状分析・自動車・航空機産業部品供給メーカーからの部品転用の可能性分析・研究・開発・製造拠点の適地・設備要件・試験飛行場の適地・設備要件・機体製造や研究・開発可能な製造・施設の空き及び余剰エリア調査 <p>【推進主体の運営】</p> <p>○プロジェクトチーム会合やタスクフォースの開催（委託料：5,375,540円）</p> <p>本事業の推進主体となるプロジェクトチーム及び具体の検討を集中して行うタスクフォースを開催する。</p>																																															
実施体制	<p>○物流ドローンに関する取組</p> <ul style="list-style-type: none">・物流ドローン社会実装モデル事業 名古屋鉄道株式会社【委託】・物流ドローン運営事業者参入支援事業 デロイトトーマツコンサルティング合同会社【委託】 <p>○空飛ぶクルマに関する取組</p> <ul style="list-style-type: none">長大・名鉄空飛ぶクルマ調査実施共同事業体【委託】 <p>○地上空撮ドローンにより作成する三次元空間地図の利活用</p> <ul style="list-style-type: none">株式会社テラ・ラボ【委託】 <p>○制度面・技術面での課題の洗い出し</p> <ul style="list-style-type: none">デロイトトーマツコンサルティング合同会社【委託】 <p>○社会受容性の拡大に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none">株式会社電通名鉄コミュニケーションズ【委託】 <p>○次世代モビリティ産業の基幹産業化に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none">デロイトトーマツコンサルティング合同会社【委託】 <p>○推進主体の運営</p> <ul style="list-style-type: none">デロイトトーマツコンサルティング合同会社【委託】																																															
KPIの分析	<p>※前年度からの増加分を記載</p> <p style="text-align: right;">○…達成、△…7割以上達成、×…未達成</p> <table><tr><th colspan="8">①地域における新規雇用者数</th></tr><tr><th colspan="8">(単位：千人)</th></tr><tr><th></th><th>当初値 (2023年度)</th><th>2024年度</th><th>2025年度</th><th>2026年度</th><th>2027年度</th><th>2028年度</th><th>累計</th></tr><tr><td>計画</td><td rowspan="2">3,822</td><td>26</td><td>26</td><td>26</td><td>26</td><td>26</td><td>130</td></tr><tr><td>実績</td><td>50</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>50</td></tr><tr><td colspan="2">目標値の達成状況</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>×</td></tr></table>	①地域における新規雇用者数								(単位：千人)									当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計	計画	3,822	26	26	26	26	26	130	実績	50	-	-	-	-	50	目標値の達成状況		○					×
	①地域における新規雇用者数																																															
	(単位：千人)																																															
		当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計																																								
	計画	3,822	26	26	26	26	26	130																																								
実績	50		-	-	-	-	50																																									
目標値の達成状況		○					×																																									
	<p>KPI設定の根拠</p> <p>愛知県における新規雇用者数について、本事業は、ドローンや空飛ぶクルマといった次世代モビリティ分野において、次世代モビリティの早期社会実装の実現と愛知県における次世代モビリティの基幹産業化の実現を目指すものであり、本事業の成果により、次世代モビリティの関連企業における売上高の増加に加え、愛知県内の自動車産業や航空宇宙産業といった既存産業やスタートアップとの融合による次世代モビリティ領域に関する新事業展開やスタートアップ創出が見込まれる。そのため、本事業の成果を測定する総合的なアウトカム指標として「地域における新規雇用者数」を設定する。</p> <p>計測方法としては、「あいちの就業状況 労働力調査地方集計結果」において毎年2月末ごろ公表している年平均の数値のうち、雇用者数の増減分をKPIとする。目標値については、生産年齢人口が減少する中においても、本事業の成果により、過去3年の増加数の最大値（26千人(平均19.3千人)）を実現することを目指す。</p>																																															
	<p>2024年度実績の評価</p> <p>2024年度のKPIの達成状況は192%であり、目標を達成している。KPI達成の要因としては、本事業を始めとするイノベーション創出の取組が本県の産業振興に総合的に寄与し、本県の雇用創出に繋がったものと考えている。</p>																																															

②航空機・ロボット製造業従業者数								(単位：人)
	当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計	
計画	7,394	0	0	370	370	370	1,110	
実績		0	-	-	-	-	0	
目標値の達成状況		○					○	
KPI設定の根拠		航空機・ロボット製造業従業者数は、次世代モビリティ関連企業群が愛知県を中心に形成され、愛知県を中心とした地域の次世代モビリティ産業の拡大に資する指標である。指標の取得にあたっては、毎年経済産業省より公表している経済構造実態調査（製造業事業所調査）地域別より取得し、航空機製造業、航空機用原動機製造業、その他の航空機部分品・補助装置製造業、ロボット製造業を足し合わせた数字とする。事業開始前（現時点）の数字は、2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）地域別の数値（2021年）であり、本事業の成果により、次世代モビリティが社会実装された3年目以降に増加率0.5%を実現することを目指す。						
2024年度実績 の評価								
③物流ドローンの導入機体数								(単位：台)
	当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計	
計画	0	0	0	4	6	6	16	
実績		0	-	-	-	-	0	
目標値の達成状況		○					×	
KPI設定の根拠		物流ドローン導入機体数は、物流ドローンの普及の程度を示し、宅配便等の物流を担う手段としての新たな選択肢の拡大を示す指標である。愛知県内での物流ドローンを活用したサービスを行う事業者へのヒアリング等を通じて愛知県が取りまとめを実施する。						
2024年度実績 の評価								
④空飛ぶクルマの運航便数								(単位：便/週)
	当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計	
計画	0	0	0	60	90.0	120	270	
実績		0	-	-	-	-	0	
目標値の達成状況		○					×	
KPI設定の根拠		空飛ぶクルマの運航便数は普及の程度を示し、人の移動手段としての新たな選択肢の拡大を示す指標である。愛知県内での空飛ぶクルマを活用したサービスを行う事業者へのヒアリング等を通じて愛知県が取りまとめを実施する。 これらの指標を継続して計測することにより、次世代モビリティ関連産業の拡大に伴う就業人口の増加、次世代モビリティの普及に伴う物流手段や移動手段の新たな選択肢の拡大、災害対策機能強化といった、地域の活性化や社会課題解決の広がりを確認することができる。						
2024年度実績 の評価								

事業効果の 分析	事業名		A.現況
	【物流ドローンに関する取組】		ドローンを活用した物流サービスの実証実験を、本島-離島間及び山間地において、それぞれ約1か月間実施し、社会実装に向けた課題の抽出・分析を行った。また、ドローン物流の運営事業者の参入を促進するため、県内の有望ユースケースを10件選定するとともに、ドローン物流サービス紹介冊子を作成した。
			B.Aの要因
			バッテリー性能の観点から積載できる重量に制限があることや強風・雨水など対候性の点で機体の改良が必要となった。また、飛行中に電波が途切れることがあり、パイロットの削減が困難であった。
			C.今後の対応
			2024年度の検討を踏まえ、届け先からの料金徴収や自動運転との連携等、マネタイズ可能なオペレーションで実施し、2026年戸のローンチモデル実現に向けた実証実験を実施する。また、ローンチモデルに次ぐ目標として、住宅地・郊外エリアの有望ケースについて実装を目指し、事業体制の構築や事業スキームの具体化を実施する。
	関連KPI	①②③	
	事業名		A.現況
	【空飛ぶクルマに関する取組】		2026年度頃の空飛ぶクルマ遊覧飛行の実現に向け、遊覧飛行の適地候補地として「愛知・地球博記念公園」「名古屋港」「名古屋城」の3エリアを抽出し、離着陸場周辺の建物数の少なさや遊覧飛行で見る景色、将来的な移動手段としての利用可能性、プロジェクトの推進プランに沿ったスケジュールでの実現可能性を評価した。
			B.Aの要因
			集客数が多く、空飛ぶクルマの普及啓発に適しており、かつ、インバウンドの需要が高いといった観点から、上記3か所の遊覧飛行の候補地を抽出した。
			C.今後の対応
			抽出された3エリアで実現に向けた調整を進めるとともに、候補地での飛行環境や離着陸場の整備に向けた調査を実施していく。また、移動需要と時間短縮性、利用者ニーズから、二地点間航路について調査を進め、二地点間移動ルートの候補を精査していく。
	関連KPI	①②④	
	事業名		A.現況
	【地上空撮ドローンにより作成する三次元空間地図の活用】		災害発生時における、ドローンをはじめとする次世代空モビリティの利活用を推進するため、「愛知県次世代空モビリティ災害対応モデル」を構築した。また、災害時にスムーズに活動できる体制の構築図のため、プロジェクトチームメンバー等で構成される「愛知県次世代空モビリティ災害対応チーム」を結成した。
			B.Aの要因
			2024年1月に発生した能登半島地震においてドローンが活用されたことを受け、自治体や関係機関へのヒアリング調査を実施した。その結果、災害時に次世代空モビリティを有効に活用するため、有人航空機の安全確保や市町村からの災害対応のニーズ把握等の情報連携の仕組みが必要との知見を得たため。
			C.今後の対応
			災害対応モデルに基づく次世代空モビリティを活用した災害対応の訓練・実証実験を実施し、災害時対応の安全性向上と、更なる有効活用を通じたレジリエンスの強化に取り組む。
	関連KPI	①②	
	事業名		A.現況
	【制度面・技術面での課題の洗い出し】		次世代空モビリティのユースケース毎に、境実装のボトルネックとなっている法令・制度の洗い出しや、ビジネスとして自立していくまでに必要となる支援施策について検討し、関係機関への働きかけに資する資料を13件作成した。
			B.Aの要因
			関係機関へのヒアリングをもとに抽出された課題や要望に対する70件を超える国への要請案のうち、実現何戸やローンチモデルへの必須度、見込み創出効果や中長期的な取組重要度の観点から評価したことで、13件を優先案として選定した。
			C.今後の対応
			本調査にて抽出された課題や要望に対する国への要請案につき、アプローチ有望候補との実現に向けた対話及び要請を実施していく。
	関連KPI	①②	

	事業名		A.現況
	【社会受容性の拡大に関する取組】		プロジェクトの将来像や次世代空モビリティに対する社会受容性を向上させるため、大規模イベントである「メッセナゴヤ2024」をはじめ、県内で開催される産業まつり等、合計7つのイベントに出展し、3000名を超える方に普及啓発を実施した。
			B.Aの要因
			メッセナゴヤ2024は、次世代空モビリティに関連する企業だけでなく、自動車や航空宇宙産業など、様々な業界から参加するイベントのため、当プロジェクトに興味を持つ方が多い。また、県内のイベントでは、地域の住民も多く参加するイベントのため、より幅広く啓発していくことができた。
			C.今後の対応
			引き続き、大規模イベントや県内のイベントに出展することで、次世代空モビリティに対する社会受容性を向上させる。また、ドローンサミットの開催により、社会実装の早期化及び基幹産業課につなげる。
	関連KPI	①②	
	事業名		A.現況
	【次世代モビリティ産業の基幹産業化に向けた取組】		自動車・航空機産業のドローン・空飛ぶクルマ産業への巻き込みに向けたターゲット企業・大学、参入障壁特定による支援の方向性を導出した。
			B.Aの要因
			国産ドローンの産業化や次世代の空飛ぶクルマの開発・製造に向け、有識者を集めた会議を開催したことで、日本のドローン産業の方向性や参入ハードル、既存製造業の空飛ぶクルマ産業への参入について有望な部材の特定等、多方面から課題の抽出を行うことができた。
			C.今後の対応
			有識者会議で抽出された課題に基づき、ドローンメーカー及び製造業を中心として企業向け共同研究開発プログラムの実施や参画促進に向けた取組を行う。
	関連KPI	①②	
	事業名		A.現況
	【推進主体の運営】		定期的な事務局会議やプロジェクトの進捗を対外的に公表するプロジェクトチーム会合を開催した。
			B.Aの要因
			C.今後の対応
			引き続き、事務局会議を定期的に行うことで、プロジェクトの方針や進捗を管理し、プロジェクトの推進に取り組んでいく。
	関連KPI	①②	
関連URL	https://a-idea.jp/soramichi/		

【農業の生産現場におけるDX・GX活用促進プロジェクト】

申請者		主体	広域連携先	<div>GPSで位置決めをし、物理的手段で除草する機械の実装</div> <div></div> <div>GPSトラクタによる不耕起 V溝直播</div>
		愛知県	-	
事業類型		地方創生推進タイプ（横展開型）		
事業分野		農林水産分野		
事業計画期間		2024-2026		
2024年度事業費		57,597,253円（うち国費28,798,626円）		
総合戦略の位置づけ	基本目標「③しごとづくり」 （９）農林水産業の振興 ②農林水産業におけるA I・I o T等の次世代技術の導入 ロボット技術やI C T等の先端技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業を推進するため、現場への実装を視野に入れた技術開発と実用化、新技術の普及・導入に向けた支援、先端技術を導入できる環境づくりを進める。			
目的（効果）	農業分野の課題解決に向け、ものづくり県としての本県の強みを生かし、戦略性をもった生産現場のDX・GX化を進める。生産現場の最前線における分野横断的な取組によるテクノロジー活用の強化や、有機農作物の需要拡大に対応する超省力化・超低コスト体系の構築など、持続可能な農業生産の実現とともに、機動性を高めた生産現場での変革を創出することで、本県の農業の一層の発展につなげる。			
2024年度経費内訳	<div>【現場フィールドを活用したイノベーション創出】</div> <div>（１）生産現場でのデジタル技術活用に係る支援業務（委託料：22,379,555円） （ア）本事業全般のアドバイザー（農業分野とデジタル分野の両方に造詣があり、企業マッチングや企業コンサルティング等の実績を有する専門家や組織）を選任し、デジタル技術等活用推進プロジェクトチーム（PT）を設置 （イ）アドバイザーが提供するデジタル技術等を活用した生産現場の改善手法を体得するためのプログラムを実施（県の普及指導員・研究員、JA職員が主な対象） ・県内の農業生産現場における困り事や改善事項の調査、集計、分類、優先順位付け ・生産現場の詳細調査を行い、解決アイデア（ソリューション）の仮説検討 ・仮説の評価、共同実証を行う企業等の選定</div> <div>（２）現地調査、企業等に対するヒアリング調査、WTでの資料作成等（需用費：696,734円） 選定された内容ごとに、農業者や地域JA等を含むワーキングチーム（WT）を設置（５チーム） ・WTの内容に応じたメンター（大学教授、IT企業経営者、ビジネスモデルコンテスト審査員等）を派遣 ・メンターの指導のもと解決アイデアを具体化 ・連携候補の企業等を公募、候補企業等に対するヒアリング調査 ・県・外部有識者、農業者等による選考会により、連携先企業等を選定</div> <div>【有機農作物の大規模栽培技術を活用した超省力の有機農業生産体系の構築】</div> <div>（１）共同開発先の公募・調査研究の開始（委託料：22,308,726円） ・GPSトラクタ利用を基本とする物理的雑草防除技術の開発 ・ドローンを利用した追肥・除草技術の開発 ・有機資材を利用した施肥及び抑草効果の確認 ・企業等の公募による除草機械を始めとするスマート技術の開発</div> <div>（２）栽培管理法の違いによる病害虫被害粒発生割合把握（需用費：97,825円） ・病害虫被害を受けた粒の発生割合把握</div> <div>（３）超省力有機栽培技術体系に関する調査（需用費：676,943円） ・超省力有機栽培の収量調査 ・有機栽培技術体系の経営収支調査</div> <div>【有機農作物の大規模栽培技術を活用した超省力の有機農業生産体系の構築】 （機器購入費：11,437,470円） GPS付きトラクタ、散布用ドローン、色彩選別機、除草機、抑草機、通風乾燥機</div>			

実施体制	【現場フィールドを活用したイノベーション創出】 地域の実情に精通した県の普及指導員が、スタートアップ等と産地を結び、現場の「ほ場」で既存技術の応用や機器の改良、アプリの開発などにより、課題解決のために必要な新技術の迅速な導入を目指す。 事業全般のアドバイザーを選任し、生産現場の改善手法の体得するためのプログラムを普及指導員等に対して実施する。また、プログラムで選定した内容ごとに、ワーキングチームを設置（５チーム）し、メンターの指導のもと解決アイデアを具体化し、課題解決のために必要な新技術の迅速な導入を目指す。							
	【有機農作物の大規模栽培技術を活用した超省力の有機農業生産体系の構築】 公募により募集した革新的技術を有する企業３者と共に、人的コスト削減のためのスマート除草技術開発に取り組む。また、有機資材の施肥及び抑草効果の確認や、ドローンによる省力施肥、色彩選別機を用いた病害虫被害粒の除去等について検討し、これらの技術を組み合わせた超省力有機農業生産体系を構築する。							
	※前年度からの増加分を記載 ○…達成、△…７割以上達成、×…未達成							
	①愛知県における農林水産出荷額（農業） （単位：億円）							
KPIの分析		当初値 （2023年度）	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計
	計画	2,922	78	75	75			228
	実績		93	-	-			93
	目標値の達成状況		○					×
	KPI設定の根拠		都道府県単位で公表される生産農業所得統計（農林水産省）より出荷額（愛知県の農業生産量×販売額）を計測。					
	2024年度実績 の評価		生産現場におけるテクノロジー活用が進んだ結果、KPIを上回って達成した。					
	②スマート農業技術の普及割合 （単位：％）							
		当初値 （2023年度）	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計
	計画	28.1	0	0	21.9			22
	実績		2	-	-			2
	目標値の達成状況		○					×
	KPI設定の根拠		スマート農業技術の普及割合は、県内の基幹経営体に占めるスマート農業導入経営体の割合で、県農林水産事務所が調査を行う。スマート農業技術は、生産性向上や省力化・労働負担軽減、環境負担低減などに資するものであり、交付対象事業の評価指標として設定。					
	2024年度実績 の評価		生産現場におけるテクノロジー活用が進んだ結果、KPIを上回って達成した。					
	③有機農業取組面積 （単位：ha）							
		当初値 （2023年度）	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計
	計画	356	20	30	40			90
	実績		37	-	-			37
	目標値の達成状況		○					×
	KPI設定の根拠		本事業を通して、有機農業の省力化に必要な技術が開発されるとともに、有機農業への消費者の理解がすすむことにより、有機農業が普及したことを確認する指標として設定する。					
	2024年度実績 の評価		消費者および生産者の有機農業への理解がすすんだ結果、KPIを上回って達成した。					
④雑草抑制技術の開発 （単位：件）								
	当初値 （2023年度）	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計	
計画	0	0	2	2			4	
実績		0	-	-			0	
目標値の達成状況		○					×	
KPI設定の根拠		本事業を通して、有機農業の省力化に必要な技術が開発されるとともに、有機農業への消費者の理解がすすむことにより、有機農業が普及したことを確認する指標として設定する。						
2024年度実績 の評価		雑草抑制技術の開発に向けた予備試験を実施した。						

事業効果の 分析	事業名		A.現況
	【現場フィールドを活用したイノベーション創出】		普及指導員が農業者から生産現場の課題を収集し、生産現場の課題を絞り込み、5つのテーマを策定した。 策定したテーマに関して、課題を解決する技術をスタートアップ等から募集・選定し、スタートアップ等と普及指導員が生産者とともに事業プランを策定した。 事業プランに基づく、生産現場における機器・アプリ等の導入・改良を実施した。
			B.Aの要因
			県の普及指導員や研究員だけでなくJA職員も参加することで、生産現場における機器・アプリ等の導入・改良に係る実証が円滑に進んだ。
			C.今後の対応
			新たなテーマを策定し、連携企業の公募・選定を実施する。 デジタル技術等活用推進プロジェクトチームは、選定した6つのテーマについて組織したワーキングチームが進める取組を支援し、機器・アプリ等の社会実装を進める。
	関連KPI	①②	
	事業名		A.現況
	【有機農作物の大規模栽培技術を活用した超省力の有機農業生産体系の構築】		スマート有機栽培技術の実現のため、革新的技術を有する企業3者と共に除草機械のプロトタイプを開発した。有機資材を利用した施肥及び抑草効果の確認や、農薬を使用しないV直栽培における病害虫粒発生程度や経営収支を調査した。超省力有機農業生産体系の構築に必要な備品を整備し、技術開発のための環境を整えた。
			B.Aの要因
			計画通り技術開発を実施できているため。
			C.今後の対応
			超省力有機農業生産体系を構築するための研究を継続する。超省力有機栽培が収量及び周辺環境に与える影響について調査する。
	関連KPI	①③④	
関連URL	(現場フィールドを活用したイノベーション創出) https://www.pref.aichi.jp/soshiki/nogyo-keiei/genba-innovation.html (有機農作物の大規模栽培技術を活用した超省力の有機農業生産体系の構築) https://www.pref.aichi.jp/soshiki/nogyo-keiei/suiden-yuki.html		

【愛知県首都圏人材確保支援事業・創業支援事業】

申請者	主体	広域連携先	
	愛知県	移住支援	起業支援
		県内 50市町村	-
事業類型	地方創生推進タイプ（移住・起業型）		
事業分野	-		
事業計画期間	2024-2027		
2024年度事業費	122,839,107円（うち国費61,419,553円）		
総合戦略の 位置づけ	<p>基本目標「②人の流れづくり」</p> <p>（３）移住・定住の促進 ②ＵＩＪターン希望者と県内企業のマッチング支援</p> <p>東京圏等県外からのＵＩＪターンを促進するため、ＵＩＪターン希望者に対し、県内企業の魅力発信や個別相談等の就労支援を行う「あいちＵＩＪターン支援センター」を名古屋と東京に設置して、本県への移住、転職を促進することにより、中小企業を始めとする県内企業の人材確保を図る。</p> <p>また、ＵＩＪターン希望者に向けた県内企業の求人情報を掲載するマッチングサイトを運営するとともに、サイトに掲載された中小企業等に就職した東京圏からの移住者等に対して移住支援金を支給する。</p>		
	<p>基本目標「③しごとづくり」</p> <p>（２）イノベーションの促進 ①スタートアップ・エコシステムの形成</p> <p>海外のスタートアップ支援機関・大学等との連携や、起業家の発掘・育成、小中高生を対象とした起業家精神の育成、全国のスタートアップと県内企業とのオープンイノベーション促進、起業支援金の支給・伴走支援、ベンチャーキャピタルとのネットワーク構築、ユニコーン企業創出に向けたディープテックスタートアップへの総合的支援、スタートアップの採用支援を実施する。</p>		
目的 （効果）	<p>東京圏からの転出を促進するため、本県の魅力ある企業を東京圏在住者に広く知ってもらい、加えて、実際の移住を直接的に支援する。</p> <p>また、東京圏への転出の抑制及び本県への人材還流を図るために、地域に密着した新たなビジネスを行う起業家の支援やSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業した者の事業支援を行う取組や、若者の地方移住に対する支援を強化する取組を実施する。</p> <p>これらを一体的に実施することで、東京圏への転出超過を抑制する。</p>		

2024年度 経費内訳	<p>【移住支援事業】 ○移住支援金：73,000,000円 マッチングサイトに掲載された求人に就業した移住者や、県内に移住したテレワーカー、関係人口、専門人材及び県内で起業する移住者等に対する金銭的な負担の軽減（移住支援金の支給） 単身…600,000円×10人 世帯…1,000,000円×32人 子育て世帯加算…300,000円×0人 1,000,000円×35人</p> <p>【マッチング支援事業】 （1）マッチングサイト運営委託費：7,542,783円 ・地域の魅力ある中小企業の求人情報を掲載するマッチングサイトの運営 ・県内中小企業に向けたマッチングサイトに掲載する求人情報の掲載依頼 （2）任期付き非常勤嘱託事務員人件費：4,061,900円 県において求人企業・移住希望者からの問い合わせ対応、求人広告リーガルチェック、市町村等との調整業務等に従事。</p> <p>【地方就職学生支援事業】 ○地方就職支援金（2024年度は実績なし。） 大学卒業後に地方に移住・就職する学生を対象に地方移住に対する支援を強化し、卒業時に地方へUターンすることを促進するとともに、地方公共団体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促す。</p> <p>【起業支援事業】 ○起業支援金・伴走支援：38,234,424円 ・少子高齢化を始め、ニュータウンの高齢化、空き家の増加、国内屈指の産業力に比して人を惹きつける地域の魅力が発揮できていないこと、製造業のウェイトが高い産業構造の中で女性の雇用の受け皿が少なく20～30歳代の女性人口が少ないといった地域課題を抱えており、買物弱者支援や地域交通支援等の生活の安心・安全や利便性向上関連、子育て支援関連、観光・まちづくり推進等の地域の魅力向上関連、モノづくり産業のサービス産業化関連、環境・エネルギー関連、健康・医療関連、その他地域の課題となっている分野を対象に起業支援金事業を行う。 ・起業等をする者の申請内容の高度化やレベルアップ等を行うべく執行団体による伴走支援を行う（メンタリングの実施・中間検査・セミナーの開催等）</p>
実施体制	<p>【マッチング支援事業】 ○マッチングサイトの運営、サイトへの掲載求人の掲載依頼 株式会社イーブラネット【委託】</p> <p>【起業支援事業】 ○愛知県は、企画提案方式による執行団体の公募を実施し、審査の上、1者を選定する。選定された執行団体は、以下の業務を担う。 （1）起業支援金の支給申請に関する公募及び周知 （2）起業支援金に関する問い合わせ、意見等への対応 （3）起業支援金支給対象事業者の決定に係る業務 （4）伴走支援、進捗状況管理 （5）起業支援金支給対象事業の検査及び起業支援金の支給 （6）事業実施に必要なあるいは事業効果を高めるための広報 （7）補助事業年度終了後における起業支援金支給事業の継続状況報告 （8）その他の事業管理に必要な事項についての対応</p>

KPIの分析	※前年度からの増加分を記載				○…達成、△…7割以上達成、×…未達成			
	①本移住支援事業に基づく移住者数 (単位：人)							
		当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計
	計画	304	304	309	309	309		1,231
	実績		107	-	-	-		107
	目標値の達成状況		×					×
	KPI設定の根拠		移住支援事業による移住者数と地方就職学生支援事業による移住者数の合計からKPI①の数値を算出。 【積算】 1 移住支援事業による移住者数（①×②）：43人×3人＝129人 ①愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023－2027における移住支援事業による移住就業者数及び移住起業家数の目標値（年間）：43人 ②本県における2023年度（※）の移住支援事業の実績から想定した申請1件当たりの移住者数：3.02人÷3人（※） ※2020～2023年度において、最も1申請当たりの世帯人数が多い2023年度実績を元に積算 2 地方就職学生支援事業による移住者数：180人（交通費・移転費） 県が就職支援協定を締結する東京都に本部のある大学の卒業生のうち、愛知県内の企業に就職した人の割合をかけた人数（1,600人）×本県の23歳の人口のうち、事業実施の意向を示す市町村の23歳人口の割合（56%）×本支援事業の申請見込割合（20%）÷180人					
	2024年度実績の評価		・移住支援事業 申請人数はKPIとほぼ同数（42人）であったが、単身や、18歳未満の世帯員を帯同しない世帯での申請が想定よりも多かったことからKPI未達成となった。 ・地方就職学生支援事業 就職活動の早期化により、補助対象となる「6月1日以降の就職活動」を行った学生が限られた等の要因からKPI未達成となったと考える。					
	②本起業支援事業に基づく起業者数 (単位：人)							
		当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計
	計画	20	20	30	30	30		110
	実績		18	-	-	-		18
	目標値の達成状況		△					×
	KPI設定の根拠		2019年度から事業を実施しており、2019年度は、採択者数13件、うち起業者数8件、2020年度は、採択者数26件、うち起業者数20件、2021年度は、採択者数25件、うち起業者数18件、2022年度は、採択者数23件、うち起業者数21件、2023年度は、採択者数27件、うち起業者数21件と推移してきており、2024年度は、採択者数21件、うち起業者数18件という状況にある。こうした実績を踏まえつつ、2024年10月には日本最大のスタートアップ支援拠点STATION Aiが名古屋市内に開業したことから、機運がさらに醸成することを加味し、2025年度からはKPIを上方修正して、30件と設定した。					
	2024年度実績の評価		2024年度の採択件数は21件であったが、うち3件の事業者が事業継続が困難となり、補助事業を中止したため、起業者数は18件であった。					
	③マッチングサイトに新たに記載された求人数 (単位：件)							
		当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計
	計画	50	50	50	50	50		200
	実績		90	-	-	-		90
	目標値の達成状況		○					×
	KPI設定の根拠		過去の実績を参考に設定。					
	2024年度実績の評価		県内中小企業に対するマッチングサイトの周知や、企業に対する積極的な求人情報の掲載依頼の効果によってKPIを達成した。					

	④本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数							(単位：世帯)
		当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	累計
	計画	41	41	41	41	41		164
	実績		21	-	-	-		21
	目標値の達成状況		×					×
	KPI設定の根拠		過去の実績を参考に設定。					
	2024年度実績 の評価		2024年度の申請においては、単身や、18歳未満を帯同しない世帯からの申請が想定よりも多かったことから、KPIは未達となった。					
事業効果の 分析	事業名		A.現況					
	【移住支援事業】		○移住支援事業 ・申請人数は計画とほぼ同数であるが、移住者数としてはKPIを下回っている。 地方就職学生支援事業 ・2024年度の申請実績はなかった。					
			B.Aの要因					
			○移住支援事業 単身や、18歳未満の世帯員を帯同しない世帯での申請が想定よりも多い。 ○地方就職学生支援事業 2024年度は就職活動の早期化により、補助対象となる「6月1日以降の就職活動」を行った学生に限られた等の要因からKPI未達成となったと考えられる。 また、事業初年度であり、対象者（東京都内に本部のある大学に通う学生）への周知が不十分であったこともKPIが未達成であった要因と考える。					
			C.今後の対応					
			○移住支援事業 2019年度の事業開始以降、移住者の認知は高まっているものと考えられることから、引き続き、県内市町村とも連携しながら、移住者への周知を行っていく。 ○地方就職学生支援事業 就職支援協定やUIJターン促進事業等を活用しながら、対象者への周知を行っていく。					
	関連KPI	①、④						
	事業名		A.現況					
	【マッチング支援事業】		2024年度は計画を上回る求人数をマッチングサイトに掲載した。					
			B.Aの要因					
			・少子高齢化の影響等から、中小企業における人材確保は喫緊の課題となっており、企業の積極的な求人活動が、マッチングサイトへの求人情報掲載数の増加につながっているものと考えられる。 ・県内中小企業に対するマッチングサイトの周知や、企業に対する積極的な求人情報の掲載依頼の効果によってKPIを達成した。					
			C.今後の対応					
引き続き、県内中小企業へのマッチングサイトの周知、求人情報の掲載依頼を行い、掲載求人数増加に取り組む。								
関連KPI	③							
事業名		A.現況						
【起業支援事業】		2024年度の起業支援金の採択者数は21件であったが、うち3件が補助事業を中止したため、起業者数は18件であった。						
		B.Aの要因						
		未達の要因は、交付決定後に事業継続が困難となった事業者が一定数存在したことによるものである。						
		C.今後の対応						
		2025年度以降は、交付決定前の事業計画の実現可能性や継続性の確認をより綿密に行うとともに、事業開始後のフォローアップ体制を強化することで、起業者数の安定的な確保を図る。						
関連KPI	②							
関連URL	(起業支援事業) https://aichihojokin.com/							

【女性・高齢者の新規就業等支援事業】

申請者	主体	広域連携先	
	愛知県	-	
事業類型	地方創生推進タイプ（就業型）		
事業分野	-		
事業計画期間	2024-2027		
2024年度事業費	57,779,196円（うち国費28,889,598円）		
総合戦略の位置づけ	基本目標「①結婚・出産・子育て環境づくり」 （３）女性の活躍促進　＜女性の再就職及び起業への支援＞ 愛知県産業労働センター内に設置した「あいち子育て女性再就職サポートセンター」（ママ・ジョブ・あいち）における相談・カウンセリングや、職場実習・見学会の開催などにより、出産・子育て等で離職した女性の再就職支援に取り組む。		
	基本目標「③しごとづくり」 （２）全員活躍社会づくり　②高齢者の就労・社会参加の促進 シニア層の就労を促進するため、キャリアカウンセリングなどによるきめ細かな就労支援に取り組むほか、「シルバー人材センター」における就労機会の確保や技能講習の実施に取り組む。 また、高齢者に学習の場を提供し、生きがい・健康づくりの促進や地域における社会活動の中核を担う人材の養成を図ることを目的として「あいちシルバーカレッジ」を開講する。		
目的（効果）	「愛知県経営者協会」等の経済団体、「連合愛知」等の労働者団体、「愛知労働局」等の関係行政機関等、学識者及びテレワーク導入企業等民間事業者で構成する官民連携プラットフォーム「雇用推進連絡会議」を推進主体として事業を展開することで、これまで行政だけでは実施できなかった、雇う側、雇われる側の双方の立場に立った女性・高齢者の再就職や職場定着を促進する事業を、出産・育児等を機に離職した女性及び定年前後の高齢者をターゲットに実施する。具体的には、以下の内容について、既存の取組とも連携しながら一体的・包括的に取り組む。		
2024年度経費内訳	【女性の再就職】 ○女性働き手創出支援事業（委託料：10,946,627円） ・就職支援フェスタの開催 ・就職復帰・再就職準備セミナーの開催 ・職場実習・見学会の開催 ・就職説明会の開催 【高齢者の再就職】 ○高年齢者人材確保支援事業（委託料：2,410,050円） ・企業向け高年齢者雇用セミナーの開催 ・合同企業説明会の開催 【テレワーク導入】 ○中小企業テレワーク導入支援事業（委託料：39,600,000円） ・テレワークサポートセンターの設置運営 ・アドバイザーの派遣 ・テレワーク関連セミナーの開催 【働き方改革】 ○働き方改革支援事業（委託料：4,780,039円） ・サポートセミナーの開催 ・ワークショップの開催 【統合管理業務に関する取組】 ○雇用推進連絡会議の運営（報償費：42,000円、旅費：480円） ・雇用推進連絡会議の運営		

実施体制	○女性の再就職 公益財団法人愛知県労働協会【委託】						
	○高齢者の再就職 中高年事業団やまて企業組合名古屋支店【委託】						
	○テレワーク導入 株式会社パソナ パソナ・名駅【委託】						
	○働き方改革 NPO法人ブルーバード【委託】						
KPIの分析	※前年度からの増加分を記載						
	○…達成、△…7割以上達成、×…未達成						
	①本事業により新規就業が実現した者の数（新規就業者数）						
	(単位：人)						
		当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	計画	0	150	150	150	150	
	実績		332	-	-	-	
	目標値の達成状況		○				×
	KPI設定の根拠		各事業の2023年度実績を踏まえ、2024年度は150人とKPIを設定。 女性の再就職：130人（2023年度実績：133人） 高齢者の再就職：20人（2023年度実績：23人）				
	2024年度実績 の評価		事業の利用件数が増加したことにより、新規就業者数も計画値を上回った。				
	②デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、 デジタル技術を仕事に活用している者の数（デジタル活用者数）						
	(単位：人)						
		当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	計画	0	130	2000	2000	2,000	
	実績		233	-	-	-	
	目標値の達成状況		○				×
	KPI設定の根拠		テレワーク関連セミナー(8回)の参加者を130人と見込み設定				
	2024年度実績 の評価		web広告の活用等、効果的な広報により、目標値を上回って達成した。				
	③企業へのアドバイザー派遣件数						
	(単位：回)						
		当初値 (2023年度)	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	計画	0	0	360	360	360	
	実績		0	-	-	-	
	目標値の達成状況		○				×
	KPI設定の根拠						
	2024年度実績 の評価						

事業効果の 分析	事業名		A.現況
	【女性の再就職】		出産・育児等を機に離職した女性の再就職を支援するため、相談・カウンセリングや再就職準備セミナー、就職説明会、職場実習・見学会を実施している。2024年度の当事業による新規就業者数は278人であり、目標値を上回って達成した。
			B.Aの要因
			事業の利用件数が2023年度：835件 → 2024年度：935件に増加したことにより、新規就業者数が増加したと考えられる。
			C.今後の対応
	関連KPI	①	より多くの方へ本事業を利用していただくため、利用対象者の周知広報に努める。
	事業名		A.現況
	【高齢者の再就職】		愛知県における有効求人倍率を年齢層別にみると、年齢が高くなるほど求人倍率が低下する傾向となっており、年齢が上がるほど就職環境が厳しく、働く意欲のあるシニアが企業に採用される状況であるとは言い難い。 そのため、企業に対する意識啓発として、シニア（高齢者）を雇用するメリットや人材の活用方法、受入に向けて必要な準備等、人事管理制度や業務の切り出しに関する好事例の紹介等を行うセミナーを開催している。 またそのセミナー後、県内2か所において、実際に働く意欲のあるシニア（高齢者）とのマッチングを図るための企業説明会を開催し、シニアの雇用創出（新規就業）に繋げている。
			B.Aの要因
			シニア（高齢者）層を雇用するメリットや受入れ体制整備等に関するセミナーを開催し、企業の意識啓発を図ったことで、就業でのミスマッチ解消につながり、結果シニアの雇用創出（新規就業）に繋がった。
			C.今後の対応
	関連KPI	①	引き続き高齢者の再就職を促進する事業を実施していく。
	事業名		A.現況
	【テレワーク導入】		「あいちテレワークサポートセンター」を設置運営しテレワーク関連セミナーの開催し、デジタル活用者数の目標値を上回って達成した。
			B.Aの要因
			テレワーク導入に関する相談、機器操作体験、情報発信等をワンストップで実施するための拠点「あいちテレワークサポートセンター」を設置運営し、アドバイザーの派遣やテレワーク関連セミナーの開催などを総合的に実施したため。
			C.今後の対応
	関連KPI	②	引き続き本事業の周知広報に努め、利用者の増加を目指す。
	事業名		A.現況
	【働き方改革】		サポートセミナーについては、事業計画を上回る応募があるとともにワークショップの実施においても多数の申し込みがあり、需要の高い事業となっている。
			B.Aの要因
			取組を実施するにあたり、受講者へヒアリングを行う等により受講者の実態に即したテーマにしているため。
			C.今後の対応
			引き続き「働き方改革」に関する取組を実施し、多様な働き方ができる社会の実現を目指していく。
	関連KPI	①	
関連URL	（高齢者の再就職） ・企業向けセミナー紹介URL： https://www.supporting-middlesenior.pref.aichi.jp/company/event/detail/1/ ・企業合同説明会紹介URL： https://www.supporting-middlesenior.pref.aichi.jp/company/event/detail/3/		